

令和7年

第1回市議会定例会 議案第24号

令和6(2024)年度函館市公共下水道事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和6(2024)年度函館市公共下水道事業会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和6(2024)年度函館市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)

第2条中「2,218メートル」を「1,765メートル」に改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収		入	
第1款 下水道事業収益	8,033,203千円	10,832千円	8,044,035千円
第1項 営業収益	5,681,190千円	10,832千円	5,692,022千円
支		出	
第1款 下水道事業費用	6,885,849千円	3,365千円	6,889,214千円
第1項 営業費用	6,311,268千円	8,146千円	6,319,414千円
第2項 営業外費用	566,580千円	△ 4,781千円	561,799千円

第4条 予算第4条本文括弧書中「2,622,541千円」を「2,633,053千円」に、「92,130千円」を「96,908千円」に、「1,358,968千円」を「1,321,404千円」に、「1,171,443千円」を「1,214,741千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収		入	
第1款 資本的収入	3,275,349千円	△ 25,165千円	3,250,184千円
第1項 企業債	1,629,800千円	42,000千円	1,671,800千円
第2項 国庫補助金	426,200千円	△ 54,690千円	371,510千円
第4項 他会計負担金	1,195,497千円	△ 157千円	1,195,340千円
第5項 工事補償金	12,318千円	△ 12,318千円	0千円
支		出	
第1款 資本的支出	5,897,890千円	△ 14,653千円	5,883,237千円
第1項 建設改良費	1,912,085千円	△ 14,653千円	1,897,432千円

第5条 予算第5条中「484,501千円」を「484,290千円」に,「315,979千円」を「315,768千円」に,「1,027,977千円」を「1,025,344千円」に,「408,663千円」を「406,030千円」に改める。

第6条 予算第7条中「1,629,800千円」を「1,671,800千円」に改める。

第7条 予算第10条中「466,648千円」を「474,471千円」に改める。

第8条 予算第11条を次のとおり改める。

第11条 繰越利益剰余金のうち1,214,741千円は, 次のとおり処分するものと定める。

(1) 資	本	金	1,214,741千円
-------	---	---	-------------

令和7年2月26日提出

函館市長 大 泉 潤

令和6年度函館市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額			備考
			既決額	補正額	計	
1 下水道事業収益			8,033,203 ^{千円}	10,832 ^{千円}	8,044,035 ^{千円}	
	1 営業収益		5,681,190	10,832	5,692,022	
		2 他会計負担金	1,173,365	10,832	1,184,197	一般会計負担金「1,173,365千円」を「1,184,197千円」に改める。

支出

款	項	目	予定額			備考
			既決額	補正額	計	
1 下水道事業費用			6,885,849 ^{千円}	3,365 ^{千円}	6,889,214 ^{千円}	
	1 営業費用		6,311,268	8,146	6,319,414	
		1 管渠費	305,196	4,409	309,605	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		2 ポンプ場費	262,090	175	262,265	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		3 処理場費	850,831	39	850,870	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		4 水質指導費	26,114	301	26,415	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		5 普及促進費	42,281	2,350	44,631	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		6 業務費	253,930	87	254,017	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		7 総係費	282,302	785	283,087	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費，法定福利費引当金繰入額および退職給付費を補正
	2 営業外費用		566,580	△ 4,781	561,799	
		2 消費税及び地方消費税	146,722	△ 4,783	141,939	納付税額を補正
		3 雑支出	1,958	2	1,960	その他雑支出を補正

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 収 入			3,275,349 ^{千円}	△ 25,165 ^{千円}	3,250,184 ^{千円}	
	1 企 業 債		1,629,800	42,000	1,671,800	
		1 企 業 債	1,629,800	42,000	1,671,800	管渠事業費企業債「929,800千円」を「976,400千円」に、ポンプ場事業費企業債「116,200千円」を「122,700千円」に、処理場事業費企業債「287,300千円」を「276,200千円」に改める。
	2 国 庫 補 助 金		426,200	△ 54,690	371,510	
		1 国 庫 補 助 金	426,200	△ 54,690	371,510	管渠事業費交付金「152,600千円」を「111,494千円」に、ポンプ場事業費交付金「80,000千円」を「66,416千円」に改める。
	4 他 会 計 負 担 金		1,195,497	△ 157	1,195,340	
		1 他 会 計 負 担 金	1,195,497	△ 157	1,195,340	一般会計負担金「1,195,497千円」を「1,195,340千円」に改める。
	5 工 事 補 償 金		12,318	△ 12,318	0	
		1 工 事 補 償 金	12,318	△ 12,318	0	「工事補償金 12,318千円」を削る。

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 支 出			5,897,890 ^{千円}	△ 14,653 ^{千円}	5,883,237 ^{千円}	
	1 建 設 改 良 費		1,912,085	△ 14,653	1,897,432	
		1 管 渠 事 業 費	1,119,866	△ 4,721	1,115,145	下水管渠事業費「1,040,065千円」を「1,035,210千円」に改め、戸倉地区工事費を削り、公共桧新設事業費「79,801千円」を「79,935千円」に改める。
		2 ポンプ場事業費	197,171	△ 7,523	189,648	ポンプ場事業費「197,171千円」を「189,648千円」に改める。
		3 処 理 場 事 業 費	483,234	△ 2,409	480,825	汚水処理施設事業費「483,234千円」を「480,825千円」に改める。

令和6年度函館市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,057,913
減価償却費	3,644,174
固定資産除却費	17,263
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,840
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 15,131
賞与引当金の増減額（△は減少）	728
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	77
長期前受金戻入額	△ 2,324,943
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	417,900
過年度損益修正損	1
小計	2,800,722
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 417,900
過年度損益修正損	△ 1
未払消費税等の増減額	97,814
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,480,735

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,237,655
無形固定資産の取得による支出	△ 193,788
長期貸付金の貸付による支出	△ 11,180
短期貸付金の返還による収入	9,143
国庫補助金等による収入	447,009
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,195,340
その他収入	2,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 788,740

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,129,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,974,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,844,725

資金増加額（又は減少額）	△ 152,730
資金期首残高	2,513,582
資金期末残高	2,360,852

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(2) 55		225,166	171,265	396,431	73,130	469,561
補 正 前		(2) 55		220,175	168,353	388,528	73,955	462,483
比 較		()		4,991	2,912	7,903	△ 825	7,078

※ () 内は再任用短時間勤務職員およびパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手当等の内訳	区 分	管 理 職 当 手 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	寒 冷 地 当 手 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	5,016	6,843	4,410	3,992	5,424	6,271	50,063	41,980	123,999	47,266	171,265
	補 正 前	5,016	7,140	3,420	4,242	4,736	7,868	47,847	39,462	119,731	48,622	168,353
	比 較		△ 297	990	△ 250	688	△ 1,597	2,216	2,518	4,268	△ 1,356	2,912

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		() 55		221,188	169,643	390,831	72,168	462,999
補 正 前		() 55		216,661	166,841	383,502	73,077	456,579
比 較		()		4,527	2,802	7,329	△ 909	6,420

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手当等の内訳	区 分	管 理 職 当 手 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	寒 冷 地 当 手 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	5,016	6,843	4,410	3,898	5,424	6,271	49,233	41,282	122,377	47,266	169,643
	補 正 前	5,016	7,140	3,420	4,050	4,736	7,868	47,129	38,860	118,219	48,622	166,841
	比 較		△ 297	990	△ 152	688	△ 1,597	2,104	2,422	4,158	△ 1,356	2,802

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(2)		3,978	1,622	5,600	962	6,562
補 正 前		(2)		3,514	1,512	5,026	878	5,904
比 較		()		464	110	574	84	658

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手当等の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	94		830	698	1,622		1,622
	補 正 前	192		718	602	1,512		1,512
	比 較	△ 98		112	96	110		110

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,991	給与改定に伴う増加分	5,515		給与改定の状況 給料表の平均改定率 3.1% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	△ 524	職員の変動及びその他の減	
手 当 等	2,912	給与改定に伴う増加分	5,596		期末勤勉手当の0.1月引き上げ分等
		退職手当の増減分	△ 1,356	職員の変動及びその他の減	(給料表の改定による退職手当への影響を含む)
		その他の増減分	△ 1,328	職員の変動及びその他の減	

3 給料及び手当等の状況

(1) 初 任 給(令和7年1月1日現在)

区 分		事 務 ・ 技 術 (円)	一 般 会 計 の 制 度 一 般 行 政 職 (円)
補 正 後	高 校 卒	188,000	188,000
	短 大 卒	204,400	204,000
	大 学 卒	220,000	220,000
補 正 前	高 校 卒	166,600	166,600
	短 大 卒	179,100	179,100
	大 学 卒	196,200	196,200

(2) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 1 月 1 日 在 現	8 級	1	1.8
	7 級	1	1.8
	6 級	4	7.3
	5 級		
	4 級	22	40.0
	3 級	3	5.5
	2 級	14	25.4
	1 級	7	12.7
	再 任 用	() () 3	5.5
	計	() () 55	100

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

(3) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	無	
				有	
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.2) 2.3	(2.35) 4.5	無	
				有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	無	
				有	

※ () 内は再任用職員の支給率

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画													前 前 年	前年度末	当 該 年 度			当 該 年 度 末			翌 年 度 以 降			継 続 費 の 総		
			年 度	年 割 額			左 の 財 源 内 訳									度 末 ま	ま での	支 払 義 務			で の 支 払 義 務			の 支 払 義 務			額 に 対 す る		
							企 業 債			国 庫 補 助 金			自 己 資 金			で の 支	支払義務	発 生 予 定 額			発 生 予 定 額			発 生 予 定 額			進 捗 率		
				補正前 の 額	補正額	補正後 の 額	補正前 の 額	補正額	補正後 の 額	補正前 の 額	補正額	補正後 の 額	補正前 の 額	補正額	補正後 の 額	払 義 務 発 生 額	発生（見 込）額	補正前 の 額	補正額	補正後 の 額	補正前 の 額	補正額	補正後 の 額	補正前 の 額	補正額	補正後 の 額	補正前	補正後	
1 資本的支出	1 建設改良費	ポンプ場ほか 遠方監視制御 設備整備事業	6	千円 168,522	千円	千円 168,522	千円 87,600	千円 13,500	千円 101,100	千円 80,000	千円 △ 13,584	千円 66,416	千円 922	千円 84	千円 1,006	千円	千円	千円 168,522	千円	千円 168,522	千円 168,522	千円	千円 168,522	千円	千円	千円	千円	% 34.8	% 34.8
			7	315,979	△ 211	315,768	164,300	△ 200	164,100	150,000	△ 100	149,900	1,679	89	1,768									315,979	△ 211	315,768			
			計	484,501	△ 211	484,290	251,900	13,300	265,200	230,000	△ 13,684	216,316	2,601	173	2,774			168,522		168,522	168,522		168,522	315,979	△ 211	315,768	34.8	34.8	
		汚水処理施設 電気計装設備 整 備 事 業	6	370,746		370,746	175,100		175,100	193,600		193,600	2,046		2,046			370,746		370,746	370,746		370,746					36.1	36.2
			7	248,568		248,568	118,610		118,610	128,535		128,535	1,423		1,423									248,568		248,568			
			8	408,663	△ 2,633	406,030	193,030	△ 1,319	191,711	213,400	△ 1,375	212,025	2,233	61	2,294									408,663	△ 2,633	406,030			
			計	1,027,977	△ 2,633	1,025,344	486,740	△ 1,319	485,421	535,535	△ 1,375	534,160	5,702	61	5,763			370,746		370,746	370,746		370,746	657,231	△ 2,633	654,598	36.1	36.2	

令和6年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産	183,842,217	千円
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 95,951,082</u>	千円
(2) 無 形 固 定 資 産		1,931,435
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金	9,927	
ロ 長 期 貸 付 金	<u>6,026</u>	
投資その他の資産合計		<u>15,953</u>
固 定 資 産 合 計		千円 89,838,523

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,360,852
(2) 未 収 金	442,259	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 15,797</u>	426,462
(3) 短 期 貸 付 金	6,069	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 83</u>	5,986
(4) 前 払 金		73,480

千円

(5) 他会計保管下水道使用料

16,100

千円

流動資産合計

2,882,880

資産合計

92,721,403**負債の部**

3 固定負債

(1) 企業債

37,164,343

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

394,150

千円

引当金合計

394,150

固定負債合計

37,558,493

4 流動負債

(1) 企業債

3,744,416

(2) 未払金

931,753

(3) 引当金

イ 賞与引当金

23,947

ロ 法定福利費引当金

4,957

引当金合計

28,904

(4) その他流動負債

1,519

流動負債合計

4,706,592

5	繰延収益		
	長期前受金	91,365,752	千円
	収益化累計額	<u>△ 55,320,922</u>	
	繰延収益合計		千円
			<u>36,044,830</u>
	負債合計		78,309,915
	資 本 の 部		
6	資本金		10,027,588
7	剰余金		
(1)	資本剰余金	1,288,404	
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>3,095,496</u>	千円
	利益剰余金合計	<u>3,095,496</u>	
	剰余金合計		<u>4,383,900</u>
	資本合計		<u>14,411,488</u>
	負債資本合計		<u><u>92,721,403</u></u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	建物	8～50年
	構築物	7～50年
	機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	地上権	5年
	施設利用権	19～35年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額96,697千円を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額7,274千円を除く）。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、18,781,580千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業以外の排水区域において下水を排除または処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	戸井地域の排水区域において下水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	5,239,574	42,645	5,282,219
営業費用	6,011,182	103,725	6,114,907
営業損益	△ 771,608	△ 61,080	△ 832,688
経常損益	1,068,591	△ 10,677	1,057,914
セグメント資産	90,125,138	2,596,265	92,721,403
セグメント負債	75,804,267	2,505,648	78,309,915
その他の項目			
他会計繰入金 （収益的収入）	1,164,941	19,256	1,184,197
減価償却費	3,562,278	81,896	3,644,174
特別損失	1		1
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 1,368,497	△ 74,404	△ 1,442,901

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	5,503千円
1年超	3,700千円
合計	9,203千円

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失3,140千円を処理するため、貸倒引当金3,140千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として62,397千円を支給するため、退職給付引当金50,105千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として34,779千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金27,831千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。